

(2) 土地区画整理事業における高度利用推進区制度の創設に伴う課税の特例措置の拡充（所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税）

内 容

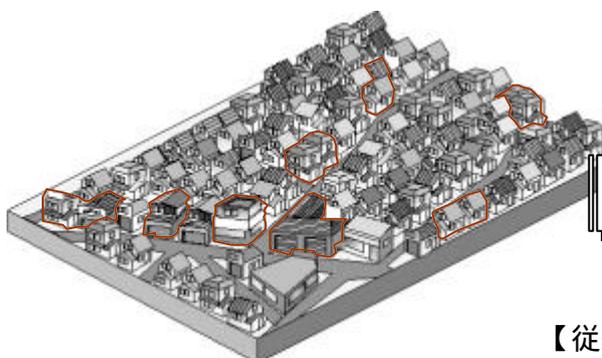
土地区画整理事業の事業計画において高度利用推進区を定めることができるとし、その場合、照応の原則にかかわらず、土地の所有者の申出に基き高度利用推進区内に集約換地を行うことができることに伴い、当該区域への換地について、現行の土地区画整理事業の換地と同様の課税の特例措置を講ずる。

- (1) 所得税・法人税：従前地の譲渡について譲渡がなかったものとみなす
- (2) 登録免許税・不動産取得税・特別土地保有税（取得分）：非課税
- (3) 固定資産税：換地処分の公告日から登記の日までの間については、換地を取得した者を土地の所有者とみなす

(参 考)

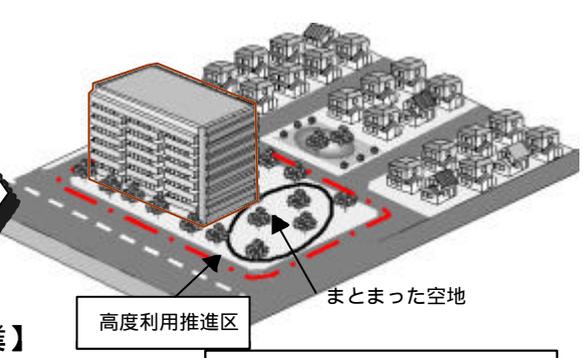
【高度利用推進区の概要】

【現 況】



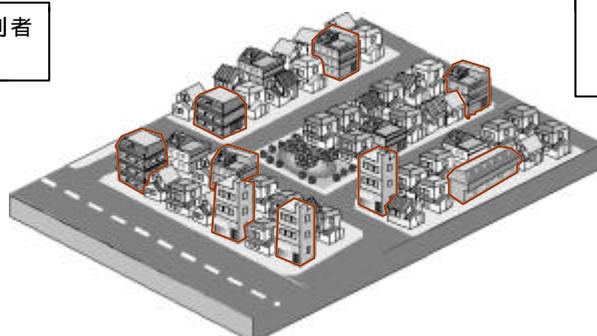
高度利用を望む権利者が散在 □

【高度利用推進区の活用】



高度利用を望む者の土地を集約換地し、合理的かつ健全な高度利用を実現

【従来の事業】



宅地の個別利用では、健全な高度利用ができない